

介護予防・日常生活支援総合事業が 平成28年3月から始まります

岡福祉推進課地域包括総合支援センター ☎963119163

団塊の世代が75歳以上となる2025年(平成37年)には、高齢者(65歳以上)人口がピークを迎え、1人暮らしの高齢者や高齢者夫婦のみの世帯がさらに増加すると予想されます。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう地域全体で高齢者を支えるだけでなく、高齢者自身も日頃の運動や食生活などの生活習慣を見直し、介護予防に努めることが大切です。

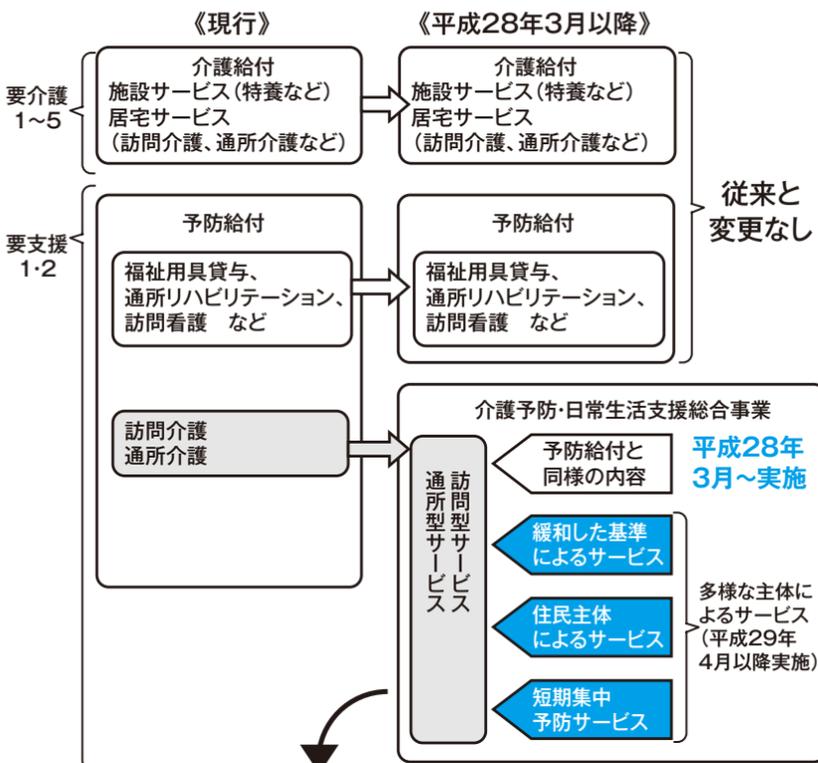
これは、これまで介護保険の要支援1・2の認定を受けている方を対象とした訪問介護と通所介護について、国の一律給付をやめ、各市町村が地域の実情に応じて、介護予防事業や生活支援サービスを実施するように変更するものです。越谷市では、総合事業のうち、一部の内容を平成28年3月から開始します。

総合事業は段階的に拡充

【第一段階 平成28年3月】
実施当初は、要支援1・2の方を対象とする訪問介護や通所介護の内容をそのまま総合事業が創設されました。

【第二段階 平成29年4月】
総合事業では、高齢者に対する生活支援について、既存の介護保険事業所によるサービスに加えて、NPOやボランティアなど、さまざまな人や団体がサービス提供(多様な主体によるサービス)を行うことができま

す。市では、平成29年4月以降に多様な主体によるサービス提供を実施していきます。



実施年月	総合事業	内容
平成28年3月~	予防給付と同様の内容	これまでの訪問介護、通所介護と同じサービス
平成29年4月以降	緩和した基準によるサービス	予防給付の基準(人員配置・設備基準等)を緩和したサービス
	住民主体によるサービス	有償・無償のボランティア等による住民主体による支援
	短期集中予防サービス	保健・医療の専門職により短期間(3カ月~6カ月)提供される支援

今後、NPOなどをはじめ、地域の方々、団体に対して、総合事業への参画を働きかけていきます。

総合事業の主な特徴

①多様な主体による多様なサービスを展開
総合事業は、NPOやボランティアなど、さまざまな人や団体がサービス提供を行うことができ、既存の介護保険事業では対応できなかった生活支援の提供を行うことができます。

②高齢者の社会参加と地域における支え合い
高齢者が地域で役割を担い社会参加することは、高齢者自身の生きがいづくり、健康づくりにつながります。また、これらの活動を通して、住民同士が支え合う地域力を高めることにもなります。

③専門性の高いサービスの重点化
地域の多様な担い手によるサービス提供の充実により、既存の介護保険事業所は、専門的サービスの提供に専念することができます。

効果的・効率的に実施します

次のことを重視し、効果的・効率的に総合事業を実施します。
○多様なサービスの充実による要支援者の状況等に心じた住民主体のサービス利用促進
○高齢者の社会参加の促進や介護予防事業の充実による元気な高齢者の増加
○効果的な介護予防ケアマネジメントと自立支援に向けたサービス実施による重度化予防の推進

大きな変更は平成29年4月以降

平成29年4月以降の第二段階からです。多様な主体によるサービスの具体的な内容や65歳以上の方の利用できる一般介護予防事業など、詳しくは改めてお知らせします。

総合事業の実施の背景

総合事業が創設された理由として、現在の介護サービスの提供体制を維持することが難しくなってきたことが挙げられます。その具体的な内容は次のとおりです。

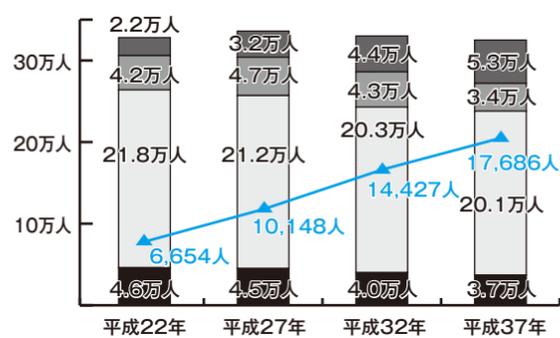
①高齢化の進行や1人暮らし高齢者等の増加に伴うニーズの増大

要介護認定者数は、平成12年度の介護保険制度開始以降、増加し続けています。一般的に75歳以上になると、介護や医療のニーズが高まってきます。今後、団塊の世代が後期高齢者(75歳以上)に到達する、平成37年に向けて、75歳以上人口が増大し、要介護認定者の増加が予想されます。また、1人暮らしや夫婦のみの高齢者世帯が増加しています。今後、さらに高齢者の日常生活支援のニーズの増大が予測されます。

②生産年齢人口の減少に伴う担い手の不足

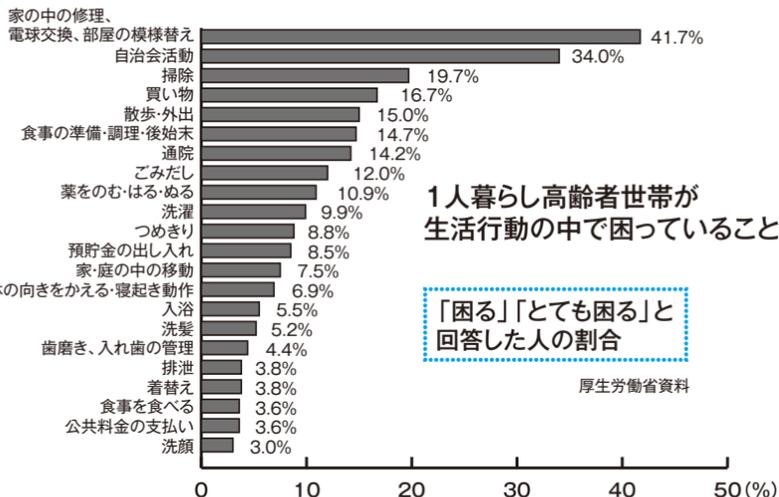
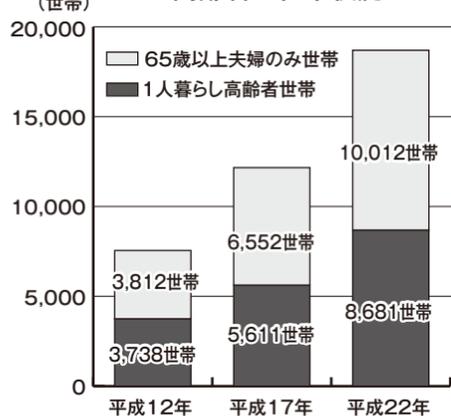
少子高齢化の進行に伴い、高齢者人口が増加する一方、生産年齢人口(15歳~64歳)は減少することが予測されています。これに伴い、ヘルパーなどの担い手が不足することが

越谷市 年代別人口、要介護認定者数



▷平成22年と比較して、平成37年の要介護認定者数は約2.6倍、75歳以上の人口は約2.4倍になることが見込まれます

高齢者の世帯状況



1人暮らし高齢者世帯が生活行動の中で困っていること

「困る」「とても困る」と回答した人の割合

生活支援のニーズの増大と担い手不足

見込まれます。また、労働人口の減少に伴う税収の低下も想定され、保険料と公費で賄っている介護保険制度の維持が困難になることが考えられます。